

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	800,178	固定負債	293,005
有形固定資産	695,024	地方債	260,670
事業用資産	367,965	長期未払金	296
土地	156,195	退職手当引当金	20,131
立木竹	3,238	損失補償等引当金	23
建物	393,406	その他	11,884
建物減価償却累計額	-237,386	流動負債	28,267
工作物	85,334	1年内償還予定地方債	24,573
工作物減価償却累計額	-54,604	未払金	50
船舶	340	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-332	前受金	-
浮標等	515	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-167	賞与等引当金	1,569
航空機	-	預り金	2,075
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	321,272
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,426	固定資産等形成分	821,563
インフラ資産	322,634	余剰分(不足分)	-307,895
土地	151,919		
建物	10,559		
建物減価償却累計額	-8,213		
工作物	546,299		
工作物減価償却累計額	-388,754		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,824		
物品	13,999		
物品減価償却累計額	-9,574		
無形固定資産	445		
ソフトウェア	445		
その他	-		
投資その他の資産	104,709		
投資及び出資金	58,294		
有価証券	27		
出資金	55,835		
その他	2,433		
投資損失引当金	-842		
長期延滞債権	1,157		
長期貸付金	13,527		
基金	30,710		
減債基金	-		
その他	30,710		
その他	1,969		
徴収不能引当金	-106		
流動資産	34,762		
現金預金	9,276		
未収金	1,335		
短期貸付金	-		
基金	21,385		
財政調整基金	12,078		
減債基金	9,307		
棚卸資産	407		
その他	2,416		
徴収不能引当金	-57		
資産合計	834,940	純資産合計	513,668
		負債及び純資産合計	834,940

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	218,385
業務費用	94,091
人件費	26,833
職員給与費	22,425
賞与等引当金繰入額	1,569
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,838
物件費等	64,830
物件費	41,136
維持補修費	3,135
減価償却費	20,546
その他	14
その他の業務費用	2,428
支払利息	1,172
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,256
移転費用	124,294
補助金等	15,802
社会保障給付	86,014
他会計への繰出金	21,767
その他	711
経常収益	9,252
使用料及び手数料	3,787
その他	5,465
純経常行政コスト	209,133
臨時損失	1,234
災害復旧事業費	1,037
資産除売却損	198
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,048
資産売却益	2,048
その他	-
純行政コスト	208,319

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	515,670	811,292	-295,622	
純行政コスト(△)	-208,319		-208,319	
財源	206,467		206,467	
税金等	106,995		106,995	
国県等補助金	99,472		99,472	
本年度差額	-1,852		-1,852	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	168	168		
その他	-318	-	-318	
本年度純資産変動額	-2,001	168	-2,170	
本年度末純資産残高	513,668	811,460	-297,792	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	197,995
業務費用支出	73,701
人件費支出	26,988
物件費等支出	44,285
支払利息支出	1,172
その他の支出	1,256
移転費用支出	124,294
補助金等支出	15,802
社会保障給付支出	86,014
他会計への繰出支出	21,767
その他の支出	711
業務収入	203,898
税込等収入	107,732
国県等補助金収入	87,311
使用料及び手数料収入	3,768
その他の収入	5,088
臨時支出	1,037
災害復旧事業費支出	1,037
その他の支出	-
臨時収入	5,655
業務活動収支	10,522
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,642
公共施設等整備費支出	23,710
基金積立金支出	5,339
投資及び出資金支出	2,433
貸付金支出	1,160
その他の支出	-
投資活動収入	15,130
国県等補助金収入	6,498
基金取崩収入	4,414
貸付金元金回収収入	2,843
資産売却収入	1,294
その他の収入	81
投資活動収支	-17,512
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,260
地方債償還支出	23,379
その他の支出	881
財務活動収入	32,949
地方債発行収入	32,439
その他の収入	509
財務活動収支	8,689
本年度資金収支額	1,699
前年度末資金残高	5,502
本年度末資金残高	7,201
前年度末歳計外現金残高	2,156
本年度歳計外現金増減額	-82
本年度末歳計外現金残高	2,075
本年度末現金預金残高	9,276

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）…取得原価

② 出資金（市場価格のないもの）…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長崎市資金管理及び運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は明ら

かに通常の維持管理や原状回復の費用であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金計上額	貸借対照表未計 上額	
長崎県林業公社	-	23百万円	-	23百万円
計	-	23百万円	-	23百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 長崎地裁平成31年（ワ）第114号
損害賠償請求事件 75百万円
- ② 長崎地裁令和3年（ワ）第66号
損害賠償請求事件 2百万円
- ③ 長崎地裁令和2年（ワ）第51号
工作物撤去等請求事件 5百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

駐車場事業特別会計（一部）

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

診療所事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計（一部）

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率 なし
 - 連結実質赤字比率 なし
 - 実質公債費比率 8.8%
 - 将来負担比率 98.0%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 359百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 18,127百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- a 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産
(一時的に賃貸している場合を含む)
- b 近い将来売却が予定されると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 土地 429,250千円 (1,273,584千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(1,273,584千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 145,673百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - 標準財政規模 103,033百万円
 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 15,558百万円
 - 将来負担額 346,442百万円
 - 充当可能基金額 48,057百万円
 - 特定財源見込額 36,282百万円
 - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 176,323百万円
- ④ 建物のうち20,008,651千円、工作物のうち121,482千円は、PPP/PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 3,922$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）※繰越金を除く	支出（歳出）
歳入歳出決算書	256,123百万円	254,269百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,730百万円	2,885百万円
純計（相殺消去）に伴う差額	$\Delta 1,221$ 百万円	$\Delta 1,221$ 百万円
資金収支計算書	257,632百万円	255,933百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、繰越金を除く歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計、駐車場事業特別会計（一部）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、診療所事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計（一部）、長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計）の決算額及び一般会計等内での内部取引に係る純計分が相違します。

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な内訳

資金収支計算書

業務活動収支 10,522百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 +6,498百万円

財務活動収入の国県等補助金収入 ± 0 百万円

未収債権額の減少 417百万円

減価償却費 $\Delta 20,546$ 百万円

未収債権不能欠損 $\Delta 147$ 百万円

賞与等引当金繰入額（増加額） $\Delta 164$ 百万円

退職手当引当金繰入額（減少額） $\Delta 136$ 百万円

徴収不能引当金繰入額（減少額） +14百万円

損失補償等引当金繰入額（減少額） ± 0 百万円

資産除売却益（損） +1,850百万円

純資産変動計算書の本年度差額 $\Delta 1,852$ 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 20,000百万円

一時借入金に係る利子額 0.1百万円